

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
74	政策推進事業	一般会計	政策推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進		
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	1.70	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		12,954	12,886	12,784	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,954	12,886	12,784		
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,954	12,886	12,784				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		実施計画事業数(再掲含む)	件	267	287	268	366	
		政策推進会議(庁議)	回	56	52	50	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施計画策定について、令和4年度から施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化し、効果的な事業立案の推進に努めました。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
75	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組 7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の情報を捉えるとともに、デジタル田園都市国家構想交付金等の活用を検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		762	758	3,760	千円	
		歳出 (B)		1,755	27	36		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,517	785	3,796		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,517	785	3,796		
	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
			実績	実績	実績	目標	目標	
2	活動実績・ 事業の成果	交付金決定を受けた件数(事業数)	件	0	0	0	2	2
		総合戦略でA評価またはB評価とした施策の割合	%	95.6	91.3	100	100	100
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	76	広域連携推進事業	一般会計	政策推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条(連携協約)、同法第252条の14～第252条の16(事務の委託)、同法第252条の16の2～第252条の16の4(事務の代替執行)など					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		762	758	1,504	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		762	758	1,504		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		762	758	1,504		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		77	中核市移行検討事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-5	組織機構の整備				
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条の22						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.20		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		381	1,516	752	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		381	1,516	752			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		381	1,516	752			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中核市移行にかかる勉強会等	回数	1	4	0	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		78	リノベのいばらきプロジェクト推進事業		一般会計	政策推進係	H28	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40		1.00
		会計年度任用職員	0.40	0.20	0.20			
		人件費 (A)		11,724	11,168	8,070	千円	
		歳 出 (B)		10,384	9,790	9,394		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		22,108	20,958	17,464		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,108	20,958	17,464		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		活動人口(地域活動等への参加)割合	%	31.0	26.4	32.0	35	-
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	64.0	56.8	50.0	60	-
		空き物件の改修件数	件	1	0	-	0	-
		工房利用者数	人	710	484	538	600	200
		その他の 活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> 地域とのつながりを深める観点から、茨木小学校と連携し、店舗シャッターのペイントイベントを実施した。 プロジェクトの認知度を高めるため、SNS等で活躍するインフルエンサーを招いてDIY講演会を開催した。 森林環境譲与税を活用し、木材利用啓発のための市民参加型ワークショップを開催した。 				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 空家・空き店舗のリノベーションを推進するため、建物のプチリノベーションを建築士や家具職人に相談できる無料相談会「プチリノベカフェ」を開催した。 DIY工房との連携や、運営自走化の検討のため、大学・事業者、市民活動団体等へのサウンディング調査を実施した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
80	産官学連携推進事業		一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
		取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進			
3	目的及び概要						
民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)		いばらき・大学連携事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業		120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		762	758	7,520	千円
		歳 出 (B)		0	1,763	1,067	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	322	419	463	
		事業総経費 (A) + (B)		762	2,521	8,587	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		440	2,102	8,124	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		学生等連携事業補助金の交付決定件数	件	-	13	10	10	-
		大学連携共同研究事業マッチング件数	件	3	3	12	5	12
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	6	6	3	4	4
		連携事業に基づく寄附金	円	322,613	419,724	463,499	450,000	500,000
		その他の 活動実績等		・立命館大学と「いばらき×立命館DAY」を共同開催し、学生、企業、市等による取組みを紹介する場を設けた。 ・イオンモール茨木にてSDGsに関連した啓発イベントを実施し、企業、大学、市の事業や取組みを、多くの市民に向けて周知・発信する機会として活用した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・学生等連携事業補助制度の活用促進を図るため、制度改正を行い、「補助の回数制限を撤廃」・「補助率の割り落としを撤廃」・「補助金を1円単位まで交付」することとした。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
82	地方分権関係事業		一般会計	政策推進係	H9	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2(条例による事務処理の特例)、大阪版地方分権推進制度実施要綱等				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	決算額	人件費 (A)			762	758	752	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			762	758	752	
市負担分 (A) + (B) - (C)			762	758	752			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81	81	81
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
83	各種市長会事業		一般会計	政策推進係	S47	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-5	組織機構の整備			
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部会長会議規程、全国施行時特例市長会規約				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,810	3,790	1,504	千円	
		歳 出 (B)		50	50	50		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		3,860	3,840	1,554		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,860	3,840	1,554		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		北摂市長会事務担当者会議への参加回数	回	2	1	3	2	3
		北摂市長会総会への参加回数	回	1	1	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
84	各種助成金等の活用に係る調整事業		一般会計	政策推進係	S56	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	762	758	1,504	千円	
		歳 出 (B)	0	0	0		
		歳 入 (C)	国・府支出金	12,300	8,300		3,700
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	762	758	1,504		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-11,538	-7,542	-2,196		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事業申請件数	件	3	1	4	2	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		86	総合教育会議運営事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		381	379	752	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		381	379	752	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		381	379	752	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		総合教育会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1	1	1
		協議案件	件	3	3	3	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		87	行政評価事業		一般会計	政策推進係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	3,810	3,790	3,760	千円	
		歳出 (B)	120	225	230		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	3,930	4,015	3,990		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,930	4,015	3,990		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		施策評価でA評価またはB評価とした施策の割合	%	100	97.2	100	100
		施策評価でa評価またはb評価とした取組の割合	%	100	91.0	98.4	100
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
89	事務事業実績報告事業	一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領			
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		1,524	1,516	1,504	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,524	1,516	1,504		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,524	1,516	1,504		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務事業実績報告対象事業数	事業	743	737	735	-	-
		改善・見直しが行われた事業数	事業	277	214	170	250	250
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		90	審議会等の運営の適正化事業		一般会計	行政経営係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-5	組織機構の整備				
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20		0.20
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,524	1,516	1,504	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	1,516	1,504		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	1,516	1,504		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		審議会等数 (4月1日時点)	機関	78	80	131	-	-
		延べ委員数 (4月1日時点)	人	718	764	1,245	-	-
		会議の総開催数	回	439	457	609	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		91	事務報告書作成事業		一般会計	行政経営係	S24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		381	379	752	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		381	379	752		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		381	379	752		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務報告書作成冊数	冊	116	116	36	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		92	マイナンバー制度運用事業		一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	マイナンバー制度において、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、円滑な運用を実施するため、庁内関係課の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20
決算額	人件費 (A)			1,524	1,516	1,504	千円	
	歳出 (B)			0	0	0		
	歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			1,524	1,516	1,504		
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,524	1,516	1,504			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		情報連携項目	項目	962	972	1,013	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
93	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,810	3,790	3,760	千円	
		歳 出 (B)		7,997	923	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,807	4,713	3,760		
市負担分 (A) + (B) - (C)		11,807	4,713	3,760				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		行財政改革による経費削減・増収額	百万円	482	369	223	200	
		行財政改革推進 取組総数	件	277	214	170	250	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		95	機構適正化事業		一般会計	行政経営係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-5	組織機構の整備				
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		1,143	1,137	1,504	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,143	1,137	1,504	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,143	1,137	1,504	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		組織数 (各年度当初の部の数)	部	13	14	14	-	-
		組織数 (各年度当初の課の数)	課	74	77	77	-	-
		組織数 (各年度当初の係の数)	係	181	188	191	-	-
		組織数 (各年度当初のグループの数)	グループ	11	11	12	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		97	指定管理者制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60		0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		4,572	4,548	3,760	千円	
		歳 出 (B)		223	190	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,795	4,738	3,760		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,795	4,738	3,760		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		選定委員会開催回数	回	4	4	6	6	6
		選定施設数(更新含む)	施設	19	1	8	8	23
		導入施設数	施設	68	68	68	68	68
		モニタリング評価がS評価またはA評価の割合	%	100	97.6	100	100	100
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おにクルに指定管理者制度を導入するにあたり、その指定管理者の適正な選定のため、指定管理者候補者選定委員に文化芸術の専門的な知識を有す学識経験者を追加し、委員構成を学識経験者5人から6人に変更した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	45	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		99	新公会計制度による決算事務・分析事業		一般会計	予算係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.24	0.24	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,438	1,819	1,805	千円	
		歳 出 (B)		220	3,245	579		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,658	5,064	2,384		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,658	5,064	2,384		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	簿記等の専門的な知識が必要な事務だが、事務のマニュアル化を進め、経験のない職員でもできる体制の構築に向けた取組を進めるとともに、エクセル様式の整理等により、事務ミスの防止や効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
100	予算編成事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要 市税等の収入見込や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の動向等に柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.20	6.60	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		54,864	50,028	43,616	千円
		歳出 (B)		1,758	57	17	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		56,622	50,085	43,633	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		56,622	50,085	43,633	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		予算編成(編成方針説明会、予算査定等)	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等		予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る設定限度額』を達成することができた。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算書について、電子化することで印刷製本の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,514
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
101	予算執行管理等事業	一般会計	計画係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則			
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36		0.48
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,743	2,729	3,610	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,743	2,729	3,610		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,743	2,729	3,610		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財務事務研修	回	4	4	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	1
		財務会計システムを用いた予算編成	回	13	11	7	4	4
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
102	地方交付税事務事業	一般会計	予算係	-	未定		
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="radio"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="radio"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="radio"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法					
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.48
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		2,743	2,729	3,610	千円
		歳 出 (B)		52	53	57	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,795	2,782	3,667	
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,795	2,782	3,667			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
103	起債事務事業	一般会計	予算係	-	未定		
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法					
7	関連財務オンライン事業	120109 財政事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.48	0.64
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		4,877	3,638	4,813	千円
		歳出(B)		3,547	180	176	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		8,424	3,818	4,989	
市負担分(A)+(B)-(C)		8,424	3,818	4,989			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市債発行の抑制(予算-発行額)	億円	35	15	28	10	10
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
104	財政状況等の公表事務事業	一般会計	予算係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかりやすくタイムリーな財政情報を提供する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	-			
7	関連財務オンライン事業	120109 財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,829	1,819	1,805	千円
		歳出(B)		496	474	478	
		決算額	歳入(C)	0	0	0	
			国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		2,325	2,293	2,283	
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,325	2,293	2,283	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページの更新	回	30	27	21	24	24
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2	3	3
		その他の活動実績等		予算措置を行った新型コロナウイルス感染症や物価高騰等対策について、予算措置ごとに実施内容を簡潔にまとめた一覧表を作成しHPで公表するとともに、音声読み上げに配慮した補正予算ごとのページも作成した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
105	使用料手数料等適正化事業	一般会計	予算係	H21	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法			
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.48	1.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		2,743	3,638	12,032	千円
		歳出 (B)		36	36	36	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,779	3,674	12,068	
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,779	3,674	12,068			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	使用料・手数料について、「利用と負担の公正性の確保」を図るため、平成22年度に外部委員の意見を踏まえ設定した統一的な算定基準により、現状の維持管理経費をもとに定期的な見直しを行い、令和4年9月議会において使用料関係条例の改正を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		106	補助金等見直し事業			一般会計	予算係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		305	303	301	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		305	303	301		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		305	303	301		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		96	広告事業		一般会計	保全活用係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準						
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15		0.15
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)		1,407	1,415	1,403	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,407	1,415	1,403		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,407	1,415	1,403		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広告事業部会開催回数	回	31	33	42	-	-
		広告掲載媒体数	件	13	12	12	15	15
		広告掲載による効果額 (収入+経費節減)	千円	10,019	10,703	12,204	11,000	12,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
107	普通財産管理事業	一般会計	資産管理係	-	未定
1	事務事業名等				
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.50	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00
			人件費(A)		4,572	3,790	3,760
			歳出(B)		0	0	0
		決算額	歳入(C)		0	0	0
			国・府支出金		0	0	0
			使用料・手数料等		0	0	0
			その他		143,263	222,625	105,138
			事業総経費(A)+(B)		4,572	3,790	3,760
			市負担分(A)+(B)-(C)		-138,691	-218,835	-101,378
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		普通財産売却収入	千円	108,942	187,742	70,265	-
		普通財産貸付収入	千円	34,321	34,883	34,873	-
		その他の活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の売払により、収入を確保した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	70,265
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
108	固定資産台帳運用事業		一般会計	資産管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)				
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.65		0.65	人/年
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10				
	決算額	人件費 (A)		5,598	5,205	5,163	千円		
		歳出 (B)		3,839	3,839	3,839			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)		9,437	9,044	9,002				
	市負担分 (A) + (B) - (C)		9,437	9,044	9,002				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調整し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
109	自動販売機設置事業者公募事務	一般会計	資産管理係	H22	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市市有財産利活用方針			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		1,905	1,895	1,880	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,905	1,895	1,880		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,905	1,895	1,880		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公募件数	件	42	31	9	-	-
		公募金額	千円	19,233	13,404	2,339	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		110	行政境界確認等事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		1,524	1,516	1,504	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	1,516	1,504	
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	1,516	1,504			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行政境界確認箇所数	か所	1	4	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		111	市有財産災害共済加入等事業		一般会計	資産管理係	S24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	2,667	2,653	2,632	千円	
		歳出 (B)	9,805	9,666	9,840		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	7,060	0		292
		事業総経費 (A) + (B)	12,472	12,319	12,472		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	5,412	12,319	12,180		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		共済責任額	万円	18,853,110	18,562,827	18,913,192	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
112	登記事務事業	一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	不動産登記法、茨木市財務規則			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
	決算額	人件費(A)		2,814	2,830	2,806	千円
		歳出(B)		0	0	0	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		2,814	2,830	2,806	
市負担分(A)+(B)-(C)		2,814	2,830	2,806			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		所有権移転登記	件	142	139	103	-	-
		代位登記	件	10	14	7	-	-
		その他登記	件	121	119	76	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
113	財産区財産管理事業	特別会計等	資産管理係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。			
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財産区事業交付金要綱			
7	関連財務オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		4,572	4,548	4,512	千円	
		歳出(B)		96,316	91,155	79,847		
		決算額	歳入(C)	0	0	0		
			国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
		その他		5,169,317	5,079,618	4,988,619		
		事業総経費(A)+(B)		100,888	95,703	84,359		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-5,068,429	-4,983,915	-4,904,260		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財産区財産	m ²	369,963	370,176	370,190	-	-
		財産区事業交付金	千円	68,675	89,852	79,836	-	-
		財産区財産処分	千円	137,545	6,517	0	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	114 公共施設等マネジメント事業		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
					一般会計	保全活用係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公共施設等マネジメント基本方針						
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.80	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00		
		人件費 (A)		14,742	13,922	12,784	千円
		歳 出 (B)		17,945	7,949	6,573	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,318	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		32,687	21,871	19,357	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		31,369	21,871	19,357	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個別施設計画（中長期保全計画）策定施設数	施設	136	140	129	140	130
		個別施設計画（最適化実行計画）策定施設数	施設	-	39	38	39	40
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	48	33	26	26	25
		その他の 活動実績等		・施設の保全優先度を踏まえた予算編成を実施した。 ・安全対策が必要な吊り天井を有する公共施設8施設について、1施設の安全対策の完了及び1施設の天井改修に向けた設計を行った。また、他6施設は令和5年度以降の対応の方向性を整理した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎年度作成及び公表している本市公共施設の様々な情報を掲載した「施設カルテ」の備考欄に、LED照明や雨水利用システム等の脱炭素化に繋がる設備の導入状況を記載し、内容の充実化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
115	官民連携 (PPP/PFI) 推進事業		一般会計	保全活用係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市PPP手法導入指針				
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		762	758	752	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		762	758	752	
市負担分 (A) + (B) - (C)		762	758	752			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		PPP手法導入施設数	施設	68	68	68	68
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
755	施設予約システム等運用事業		一般会計	保全活用係	R1	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	ICTの活用による市民サービスの向上、施設の利用促進、施設運営に係る事務の効率化及び標準化等を図るため、令和2年度に新たに導入した施設予約システムの適切な運用・改修をはじめ、Wi-Fi型スマートロックの拡充検討を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公共施設等マネジメント基本方針、茨木市施設予約システムに関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.60	0.70	
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.30			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		5,481	5,104	6,089	千円	
		歳出 (B)		22,269	18,516	23,744		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	935	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		27,750	23,620	29,833		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,815	23,620	29,833		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		公共施設予約システム検討・導入施設	施設	47	47	54	54	
		公共施設予約システム利用登録者数	人	2,299	5,063	6,289	5,500	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の利便性向上や施設の利用促進を図るため、施設予約システムにクレジット決済機能の導入や対象施設の追加等を実施した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	6,787	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	818 市有財産等利活用推進事業		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
					一般会計	保全活用係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	民間提案制度やサウンディング型市場調査、ネーミングライツ等により、民間事業者等のアイデアやノウハウを活用し、市有財産等の利活用を推進することで、市民サービスの向上、地域及び地域経済の活性化、新たな財源の確保並びに事業の経費節減を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市有財産利活用方針、民間提案制度実施要領、ネーミングライツ事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30		人/年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			-	2,274	2,256	千円
			歳 出 (B)			-	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		-	0	0	
				使用料・手数料等		-	0	0	
				その他		-	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)			-	2,274	2,256	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	2,274	2,256		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標		
		民間提案制度事前対話件数	件	-	7	2	4		
		ネーミングライツ審査部会開催回数	回	-	-	1	1		
		その他の 活動実績等	官民連携による本市の市有財産等の有効活用を一層推進するため、関係団体への周知を行った。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ネーミングライツの募集に係る事務処理を適正に実施するため、市有財産等活用検討会議設置要綱にネーミングライツ事業部会の設置、ネーミングライツ導入ガイドラインの一部改正及びネーミングライツ事業部会事務要領の策定を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	116		事務事業名	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）		会計区分	一般会計	担当係等	活用整備係	開始年度	H29	終了予定年度	R7
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち											
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	5-4 時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する												
		取組	5-4-2 魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備												
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。													
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-													
7	関連財務 オンライン事業	120141 市民会館跡地活用検討事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	2.80		3.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	1.00			
		人件費 (A)		21,336	21,224	26,062	千円	
		歳 出 (B)		32,594	43,392	37,829		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	24		24
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		53,930	64,616	63,891		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		53,930	64,592	63,867		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ワークショップの開催	回	14	16	14	10	10
		暫定広場での市民企画等の実施	回	78	70	211	120	150
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今までに市民企画の活動を実施したことないが、実施してみたいと意欲がある方を募集し、当課のコーディネーターが実施までにレクチャーを行いながら、実施する場を提供し、今後の市民企画の創出を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		117	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）		一般会計	活用整備係	H29	R7
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備				
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120143 市民会館跡地エリア活用整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	1.00		
		人件費 (A)		19,050	18,950	26,062	千円
		歳 出 (B)		1,399,326	1,476,388	7,358,338	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	980,600	950,532	865,700	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	5	0	2,805	
		事業総経費 (A) + (B)		1,418,376	1,495,338	7,384,400	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		437,771	544,806	6,515,895	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	100	-	-	-	-
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	2.6	11.5	60.0	60.0	100
		水路改修工事進捗率	%	-	43.0	60.0	60.0	100
	その他の 活動実績等	市民に対し、今しか見られない建設中のおにクル現場見学会を実施し、さらなる期待感の高まりに応えた。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
118	契約事務事業	一般会計	契約係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令			
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	3.10	3.10	人/年
		会計年度任用職員	1.70	1.70	1.70			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		25,062	28,224	27,987	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		25,062	28,224	27,987		
市負担分 (A) + (B) - (C)		25,062	28,224	27,987				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		工事発注件数	件	174	194	190	250	
		工事委託発注件数 (除草・剪定等)	件	39	35	38	50	
		設計等委託発注件数	件	38	42	57	50	
		物品発注件数	件	11,352	11,244	11,052	10,000	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
119	工事検査事務事業	一般会計	検査係	H17	未定		
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="radio"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="radio"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="radio"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準					
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		31,242	31,078	30,832	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	0	0	0	
			国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		31,242	31,078	30,832	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		31,242	31,078	30,832	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		竣工検査	件	96	83	103	92	94
		基本検査	件	30	20	25	27	25
		出来形・中間検査	件	7	9	9	7	8
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	120 物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	一般会計	契約係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。			
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領			
7	関連財務オンライン事業	120110 契約事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	人/年		
1	要した経費(見込)	従事職員	人件費(A)	15,216	20,038	11,398	千円	
			歳出(B)	0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			15,216	20,038		11,398
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,216	20,038		11,398

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	物品登録事務	件	496	2,139	473	500	500
		建設工事登録事務	件	248	1,190	251	250	250
		測量・建設コンサル登録事務	件	32	577	35	50	40
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		121	行かなくてもいい市役所推進事業		一般会計	推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	行かなくてもいい市役所により市民のQoLを向上させるため、ICTの徹底活用により、時間や場所にとらわれない行政手続を実現する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	1.00		1.56
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,524	7,580	11,731	千円	
		歳 出 (B)		0	894	4,784		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	446		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	8,474	16,515		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	8,028	16,515		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		電子申請システムを用いた手続申請数	件	19,269	13,676	43,711	388,900	161,200
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	79	79	78	85	80
		FAQチャットボット問い合わせ件数	件	-	-	24,372	12,000	60,000
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムに公的個人認証機能を導入し、厳格な本人確認が必要な手続に対応した。 電子申請システムにオンライン決済機能を導入し、多様な決済方法に対応した。 FAQチャットボットを導入し、市民サービスの向上を図った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	3,657	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		131	ICTビジョンマネジメント事業		一般会計	推進係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン						
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.97	0.50		0.76
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,391	3,790	5,715	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		7,391	3,790	5,715		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,391	3,790	5,715		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		当年度ICTビジョン取組数	件	201	217	209	209	180
		次年度情報システム調達事業数	件	47	46	49	-	-
		ICT活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	238	377	409	400	430
		AIシステム導入累計数	件	2	3	4	4	5
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経常的で動きのないICTの取組をマネジメント対象から除外し、DX推進チームにおける管理業務及び各所属における事業立案、進捗管理の簡素化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	60	改善・見直しによる節減経費(千円)	240
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	819	DX推進体制構築事業	一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7 まちづくりを進めるための基盤				
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	デジタル技術を活用し、市民の暮らし、行政のあり方等を変革するため、全庁的なチームを立ち上げ、市役所が一丸となってデジタルトランスフォーメーションを推進する。また、職員数が減少した将来において、市民サービスの質を落とすことなく行政経営を進めていくためには、市民サービスのデジタル化が不可欠であり、デジタル化の観点をもって職務を遂行できる人材の育成・充実に図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.68	
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		人件費(A)	-	4,548	5,114	千円	
		歳出(B)	-	8,998	623		
		歳入(C)	-	0	0		
		国・府支出金	-	0	0		
		使用料・手数料等	-	0	0		
		その他	-	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	-	13,546	5,737		
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	13,546	5,737		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		職員向けICT研修実施回数	回	6	6	6	-
		職員向けICT研修参加者数	人	263	406	208	-
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	25	26	26	-
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	13	38	18	-
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	5	18	21	-
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進チームのロードマップを更新した(R4.6)。 ・DX推進チームCFTを編成した(兼務職員17名)。 ・デジタル専門人材を登用した(1名)。 ・J-LIS主催のリモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修を活用し、職員研修を実施した。 					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
820	くらしのデジタル化推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	「豊かさ、幸せ」が実感できる“次なる茨木”の実現のため、子ども一人ひとりに合わせた教育環境の実現や、平時にも災害時にもICTを活用した環境を整備する。また、より透明性を高め、市民の参画や行政との協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.28		0.63
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	2,122	4,738	千円	
		歳 出 (B)		8,851	4,752	4,739		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	6,874	9,477		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	6,874	9,477		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	25,630	25,381	31,585	30,000	35,000
		オープンデータ公開件数	件	20	20	20	25	25
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公式総合アプリ「いばライフ」において、ひとり親のための法律相談や行政書士相談等の予約機能を追加するとともに、FAQチャットボットや駐車場・駐輪場の混雑状況確認情報へのリンクを掲示し、利便性の向上を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		821	スマート行政経営推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	Web会議、RPAの活用など、デジタル化を前提とした職員の働き方に変革することで業務の効率化を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン						
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.77	
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		人件費 (A)		-	5,837	6,768	千円
		歳 出 (B)		-	0	9,698	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	5,837	16,466	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	5,837	16,466	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		庁内Web会議の利用実績	回	-	2,174	1,699	2,200	450
		RPAの活用業務	業務	-	36	53	45	55
		AR利用実績コンテンツ数	件	34	3	0	20	0
		その他の 活動実績等		・庁内専用ネットワーク上に、コミュニケーションツールの活用、ペーパーレス化、モバイルワークを推進するための各種ツールを解説するページを作成して、職員に周知を図った。 ・人事課、障害福祉課及び保育幼稚園事業課において、各所属が課題として認識している業務を対象に業務改革(BPR)の取組を実施し、業務の効率化を図った。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化に効果的なノーコードツールの導入を検討するため、ツールの実証を行った。 ARコンテンツ制作システムの利用実績がなくなったため、同システムの利用を終了し、経費を削減した。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	110
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
822	デジタルデバインド対策推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	情報通信技術の利用のための技能の向上や、利用の機会の確保を行うことにより、全ての市民が情報通信技術の便益を享受できるようにする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30		0.70
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	2,274	5,264	千円	
		歳 出 (B)		-	495	1,733		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	2,769	6,997		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	2,769	6,997		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		デジタルサポートサービス利用者数	人	-	129	603	250	825
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	デジタル・サポートサービスにおいて、実施期間を2か月から6か月に延長するとともに、スマートフォンを持たない方への体験サービスの提供、フリーダイヤルによる予約受付の実施により、サービス向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,156	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
123	基幹系システム運用管理事業	一般会計	運用係	S55	R4	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-7	電子自治体の推進		
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.05		0.02
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		838	379	150	千円	
		歳 出 (B)		204,262	192,600	48,150		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		205,100	192,979	48,300			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		205,100	192,979	48,300			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		ホストシステム処理作業件数	件	32,725	33,147	6,307	10,000	-
		ホストシステム修正件数	件	54	60	0	60	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		124	情報システム全体最適化事業		一般会計	統括管理係	H28	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、茨木市情報システム全体最適化計画						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.59	0.05	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,219	4,472	376	千円	
		歳 出 (B)		12,441	8,422	1,437		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,660	12,894	1,813		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,660	12,894	1,813		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		システムの全体最適化 完了率	%	76.7	90.0	100.0	100.0	-
		その他の 活動実績等	茨木市情報システム全体最適化計画に基づき、令和4年5月にホストシステムを全廃し、全体最適化が完了した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
129	ネットワーク管理運営事業		一般会計	統括管理係 運用係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市ネットワークシステム取扱要領				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.35	3.50	4.20
		会計年度任用職員	1.20	0.90	0.39		
1	決算額	人件費 (A)		36,315	29,032	32,657	千円
		歳 出 (B)		246,243	167,786	167,000	
		歳入 (C)	国・府支出金	4,148	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	6,326	
		事業総経費 (A) + (B)		282,558	196,818	199,657	
市負担分 (A) + (B) - (C)		278,410	196,818	193,331			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		庁内ネットワークダウンタイム (保守除く)	分	0	0	0	0
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	Web会議運用保守委託を廃止したことにより、運用保守経費が削減された。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	704
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等					
130	情報セキュリティ対策事業	一般会計	統括管理係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-7	電子自治体の推進		
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	単位			
					従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26
1	要した経費 (見込)	従事職員	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年
			人件費 (A)	1,981	3,108	6,768	
	決算額	歳出 (B)		0	2,711	149	千円
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		1,981	5,819	6,917		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,981	5,819	6,917		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		セキュリティ研修等受講者数	人	1,926	1,809	1,946	1,800
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0
		その他の 活動実績等	・情報セキュリティに関する内部監査を実施した。 ・情報セキュリティに関する契約上の措置を実施するため、情報セキュリティに関する仕様書例を作成、周知した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
134	情報システム管理事業	一般会計	統括管理係	H30	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入れ替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.93	0.33	
		会計年度任用職員	0.60	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	8,671	2,501	7,520	千円	
		歳 出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	8,671	2,501	7,520		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	8,671	2,501	7,520		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		システム調達案件数	件	47	46	49	30	30
		その他の活動実績等		情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性及び積算・見積方法を精査した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
135	共通基盤システム管理運用事業	一般会計	運用係	H30	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-7	電子自治体の推進		
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.82	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.16		
	決算額	人件費 (A)		3,541	6,494	4,200	千円
		歳出 (B)		558,311	713,330	662,111	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	34,221	29,281	27,691	
		事業総経費 (A) + (B)		561,852	719,824	666,311	
市負担分 (A) + (B) - (C)		527,631	690,543	638,620			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		電算処理作業件数	件	5,206	8,316	9,258	5,000	6,000
		印刷統合基盤処理件数	件	437	871	942	500	600
		パンチ件数	件	130,209	169,398	284,642	130,000	130,000
		障害回復訓練の実施件数	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホストシステムに係る周辺機器を廃止したことにより、システム使用にかかる経費が削減された。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	4,674
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		136	ICTインフラ最適化事業		一般会計	運用係	H30	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.01		0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		914	76	0	千円	
		歳 出 (B)		13,951	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		14,865	76	0			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		14,865	76	0			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		2in1端末を利用可能な職員の割合	%	28	48	76	75	79
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	80	87	90	95	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
790	特定個人情報保護事業	一般会計	統括管理係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市個人情報の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.46	0.60	人/年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	歳入 (C)	人件費 (A)		1,372	3,487	4,512	千円
				歳出 (B)		0	0	0	
				国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)		1,372	3,487	4,512	
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,372	3,487	4,512					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		特定個人情報取扱者研修受講者数	人	524	522	542	530	550	
	その他の 活動実績等	・特定個人情報の取扱いに関する内部監査を実施した。 ・特定個人情報保護評価書作成の助言、取りまとめ等を行った。							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	791	ヘルプデスク事業	一般会計	運用係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	庁内の情報システムに関するトラブルに対して対応し、業務を適切に行えるよう補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	0.13	0.03	0.14	人/年	
正規・再任用・任期付			1.93	1.80	1.94			
会計年度任用職員			6,086	5,231	6,388			
人件費 (A)		6,086	5,231	6,388	千円			
歳出 (B)		0	0	0				
決算額		国・府支出金	0	0		0		
		歳入 (C)	使用料・手数料等	0		0	0	
			その他	0		0	0	
事業総経費 (A) + (B)		6,086	5,231	6,388				
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,086	5,231	6,388				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		問合せ対応件数	件	1,232	5,755	3,485	2,000	2,000
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
843	情報システム標準化・ガバメントクラウド化事業		一般会計	統括管理係	R4	R7
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）により、対象20業務について国が定める仕様に準拠することが義務化、ガバメントクラウドの利用が努力義務とされたことから、対象システムを標準化及びガバメントクラウド化することにより、手続きの簡素化や合理化を実現し、市民サービスの向上と業務効率化、経費削減を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	
		会計年度任用職員	-	-	0.00		
	決算額	人件費 (A)	-	-	7,144	千円	
		歳 出 (B)	-	-	7,700		
		歳 入 (C)	国・府支出金	-	-		0
			使用料・手数料等	-	-		0
			その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)	-	-	14,844		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	-	14,844		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		標準化対応完了率	%	-	-	0	0	5
		ガバメントクラウド化対応完了率	%	-	-	0	0	15
		その他の 活動実績等		令和7年度までに対象20業務全て標準化及びガバメントクラウドの利用ができるよう、ロードマップ等に沿って、進捗管理や移行支援を行った。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		137	シティプロモーション基本方針推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の検討・推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30		0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,286	2,274	1,504	千円	
		歳 出 (B)		74	58	48		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,360	2,332	1,552		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,360	2,332	1,552		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	6	8	8	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
138	茨木市ブランドメッセージ事業		一般会計	魅力発信係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組 7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開			
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.20	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		3,048	1,516	1,504	千円
		歳出(B)		1,049	902	294	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		4,097	2,418	1,798	
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,097	2,418	1,798	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	9	11	18	11
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
139	茨木市魅力発信事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤	
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化		
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針			
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.40		0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,620	3,032	3,008	千円	
		歳 出 (B)		1,090	1,324	357		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		8,710	4,356	3,365		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,710	4,356	3,365		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	6	6	6	6	6
		魅力発信サイトの閲覧(セッション)数	数	60,152	27,032	3,957	28,000	4,000
		各種メディアを通じた魅力発信回数	回	1	10	7	3	7
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
140	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組 7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.80	0.80
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,858	6,064	6,016	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,858	6,064	6,016		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,858	6,064	6,016		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		新聞社等への記事提供件数	件	141	139	168	140	140
		報道関係者への会見・レクチャー	件	4	5	4	4	4
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		141	ふるさと寄附金推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.60	1.80	人/年
		会計年度任用職員	1.70	1.50	1.50			
		人件費 (A)		15,918	16,298	17,661	千円	
		歳 出 (B)		51,340	70,334	70,182		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	91,598	175,535		172,353
		事業総経費 (A) + (B)		67,258	86,632	87,843		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-24,340	-88,903	-84,510		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄附件数	件	8,029	6,658	7,395	7,000	7,000
		その他の活動実績等	共感・応援・賛同を集める手法の一つとして、新施設おにクルに関するふるさと納税型クラウドファンディングを実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	歳入増を図るため、検索連動型広告を展開した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	287	改善・見直しによる節減経費 (千円)	3,070
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		142	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
	決算額	人件費(A)	6,096	6,064	5,062	千円	
		歳出(B)	5,841	9,108	5,104		
		歳入(C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	11,937	15,172	10,166		
		市負担分(A)+(B)-(C)	11,937	15,172	10,166		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページユーザー数	件	3,353,857	3,836,017	3,288,240	3,000,000	3,000,000
		SNS投稿件数	件	447	498	469	450	450
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	16,509	18,077	20,923	19,000	21,000
		その他の 活動実績等		Instagram等により募集した「茨木の魅力」を広報誌特集や市ホームページの特集ページに展開するなど、媒体間の連携、市民との連携による情報発信を推進した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページ上の音声読み上げ機能を向上させ、ページ内のPDFファイルも読み上げ可能にした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	132	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
143	広報誌発行事業	一般会計	広報係	S25	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
	取組 7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.90	
		会計年度任用職員	0.30	0.20	0.20		
	決算額	人件費 (A)	21,366	22,538	21,606	千円	
		歳出 (B)	66,489	66,226	69,295		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	87,855	88,764	90,901		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	87,855	88,764	90,901		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発行部数 (広報いばらき)	部	1,615,500	1,632,200	1,648,400	1,630,000	1,645,000
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	50	45	42	45	42
		その他の 活動実績等		・広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用した広報誌の配信 ・Instagram等により募集した「茨木の魅力」を広報誌特集に展開したほか、職員採用広報において市ホームページ上で先輩職員のインタビュー記事を掲載して広報誌面から誘導するなど、媒体間の効果的な連携による戦略的な情報発信を推進した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		144	魅力発見ツアー事業		一般会計	魅力発信係	S47	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外の方々を対象に、公共施設だけでなく、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただくことを目的に、バスツアー等を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	762	1,516	1,504	千円	
		歳出 (B)	0	153	55		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	762	1,669	1,559		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	762	1,669	1,559		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		実施回数(魅力発見ツアー)	回	-	3	3	3
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
145	魅力発掘・創造事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤	
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造		
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針			
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.50	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,096	3,790	3,760	千円
		歳出 (B)		682	130	213	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,778	3,920	3,973	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,778	3,920	3,973	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	6	8	8	8	8
		【再掲】実施回数(魅力発見ツアー)	回	-	3	3	3	3
		その他の活動実績等		「おにくる」、「ダムパークいばきた」等の主要事業をPRするため、「ワクワクが、ぞくぞく。」のコピーのもと、市内公共施設(180か所)やモノレール広告を活用したプロモーションを実施。その他、地上波の特番で「ダムパークいばきた」関連をPRした。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
147	ロケーション誘致事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組 7-1-3	魅力の発掘と創造			
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		3,810	3,790	3,008	千円
		歳出 (B)		50	0	93	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		3,860	3,790	3,101		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		3,860	3,790	3,101		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	15	11	9	10	10
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	9	11	19	10	10
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
148	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
		取組 7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,810	4,548	3,008	千円	
		歳 出 (B)		1,126	1,730	957		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,936	6,278	3,965		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,936	6,278	3,965		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		市民ハンドブック発行	部	8,000	8,000	8,000	8,000	
		市内地図発行	部	-	-	-	0	
		市勢要覧の発行	部	-	3,000	-	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	844	広報活動支援事業	一般会計	広報係	R4	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	各所属の効果的で戦略的な情報発信を支援することにより、本市が作成する広報物等の質的向上を図るとともに、情報発信に係る市職員の理解とスキルの向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.25	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.05			
1	決算額	人件費 (A)		-	-	2,018	千円	
		歳 出 (B)		-	-	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		-	-		0
			使用料・手数料等		-	-		0
			その他		-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	2,018		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	2,018				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 「茨木市職員のための『伝わる』広報ガイドライン」の作成・共有を行った。 クリエイターとの連携事業の制度設計・対話を実施した。 各所属の主要な事業等に係る広報活動を支援した。 					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			